



報道関係者 各位

令和2年6月19日

【照会先】

新潟労働局 労働基準部 健康安全課

課長 上田 克郎

地方産業安全専門官 佐藤 満

TEL 025 - 288 - 3505

平成31年1月から令和元年12月までの
新潟県内における労働災害発生状況を公表
死亡者数は増加 死傷者数は減少
【死亡者数 19人 死傷者数 2,489人】

新潟労働局では、令和元年(平成31年1月から令和元年12月まで)の新潟県内における労働災害の発生状況を取りまとめましたので公表します。

概要は、以下のとおりです。

1 死亡災害

(1) 死亡者数は19人となり、前年の16人から3人増え、2年連続増加となりました。

(2) 死亡災害の特徴について、

林業における死亡者が3人相次いで発生したこと。

夏の記録的猛暑により、熱中症による死亡者が平成22年以来9年ぶりに2人発生したこと。

60歳以上の死亡者数が10人と、高齢者の死亡災害が全体の半数以上を占めていること。

などが挙げられます。

業種別では、建設業が8人(前年9人)と最も多く、全体の42%を占める。次いで、第三次産業が5人(前年2人)、道路貨物運送業が2人(前年1人)、製造業は1人(前年4人)となっている。

災害を事故の型別で見ると、「崩壊・倒壊」が6人(前年3人)と全体の32%を占め、次いで「墜落・転落」が4人(前年5人)と21%を占めている。

また、「はさまれ・巻き込まれ」、「おぼれ」、「高温・低温物との接触(=熱中症)」がそれぞれ2人、「転倒」、「交通事故」、「その他」がそれぞれ1人となっている。

年齢別にみると、60歳以上の労働者が10人となり、前年5人の2倍となっています。

2 死傷災害(死亡及び休業4日以上の労働災害)

(1) 死傷者数は2,489人となり、前年より191人(7.1%)減少となりました。

(2) 死傷災害が減少となった背景としては、暖冬で例年に比べて降雪量がかなり少なかったため、転倒災害等の雪を起因とした災害が大幅に減少となったことが挙げられます。

(3) 業種別では、第三次産業が1,063人と最も多く、全体の42.7%を占めている。

- 次いで、製造業が706人、建設業398人、道路貨物運送業222人となっている。
- (4) 災害を事故の型別で見ると、「転倒」570人が最も多く、全体の22.9%を占める。次いで、「墜落・転落」が441人、「はさまれ・巻き込まれ」が358人となっている。
- (5) 年齢別にみると、50歳～59歳が638人(前年688人)と最も多く、死傷者全体の25.6%を占めています。次いで、60歳以上が625人(前年660人)で全体の25.1%であり、50歳以上では死傷者全体の半数を占めています。

3 新潟労働局のとりくみ

平成30年度からスタートした「第13次労働災害防止推進計画」は、3年目を迎え、新潟労働局では同計画に基づき労働災害防止対策の取組を進め、平成29年と比較して令和4年までに休業4日以上労働災害による死傷者数を5%以上減少させることを目指します。

また、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(エイジフレンドリーガイドライン)の周知指導、外国人労働者に対する安全衛生教育の促進などの就業者に応じた対策、働き方の多様化に対応した対策など、第13次労働災害防止推進計画の目標達成に向け取り組んでいきます。

参考「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」パンフレット

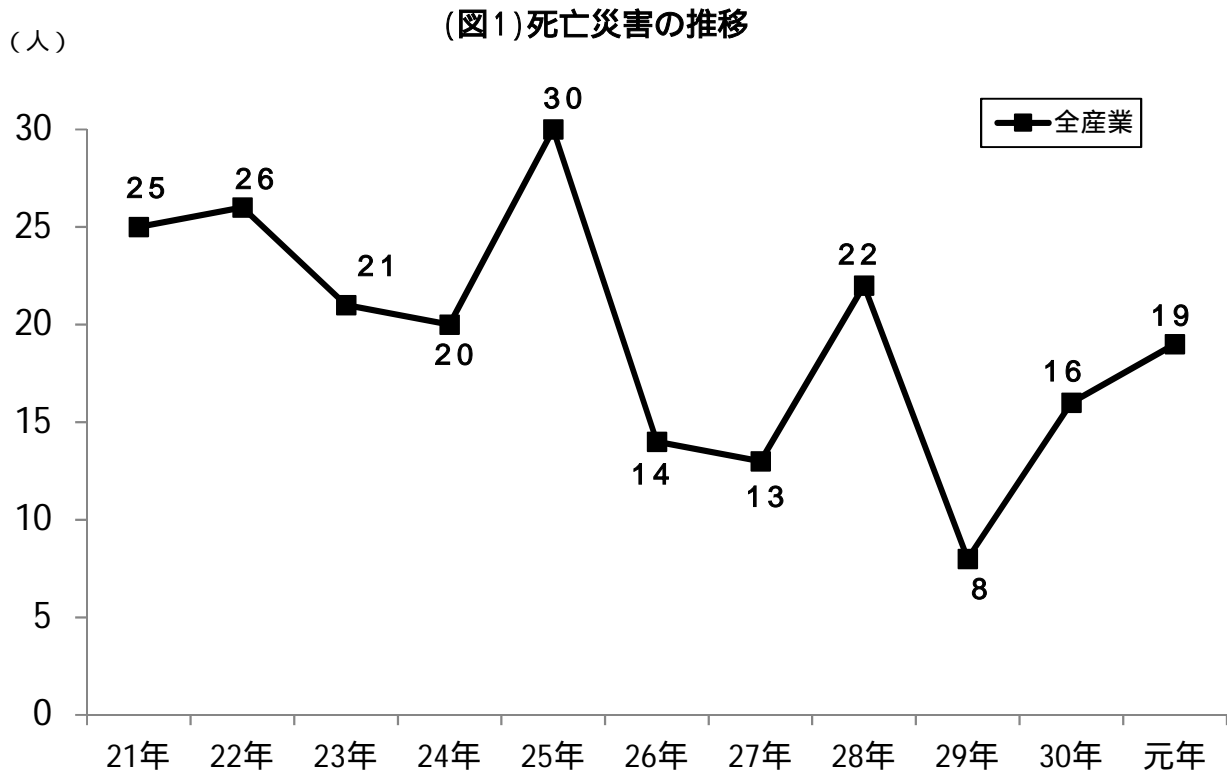
<https://www.mhlw.go.jp/content/11300000/000623027.pdf>

(別紙) 令和元年 労働災害発生状況

令和元年 労働災害発生状況

1 死亡災害について

- (1) 令和元年(平成31年1月から令和元年12月まで)の労働災害での死亡者数は19人で、前年と比較して3人増加しました(図1)。



- (2) 業種別にみると、建設業が8人(42%)と最も多く、次いで、第三次産業(その他の事業)が5人(26%)、農林業が3人(16%)、道路貨物運送業が2人(11%)、製造業が1人(5%)となっています(表1)。

(表1)業種別死亡災害発生状況

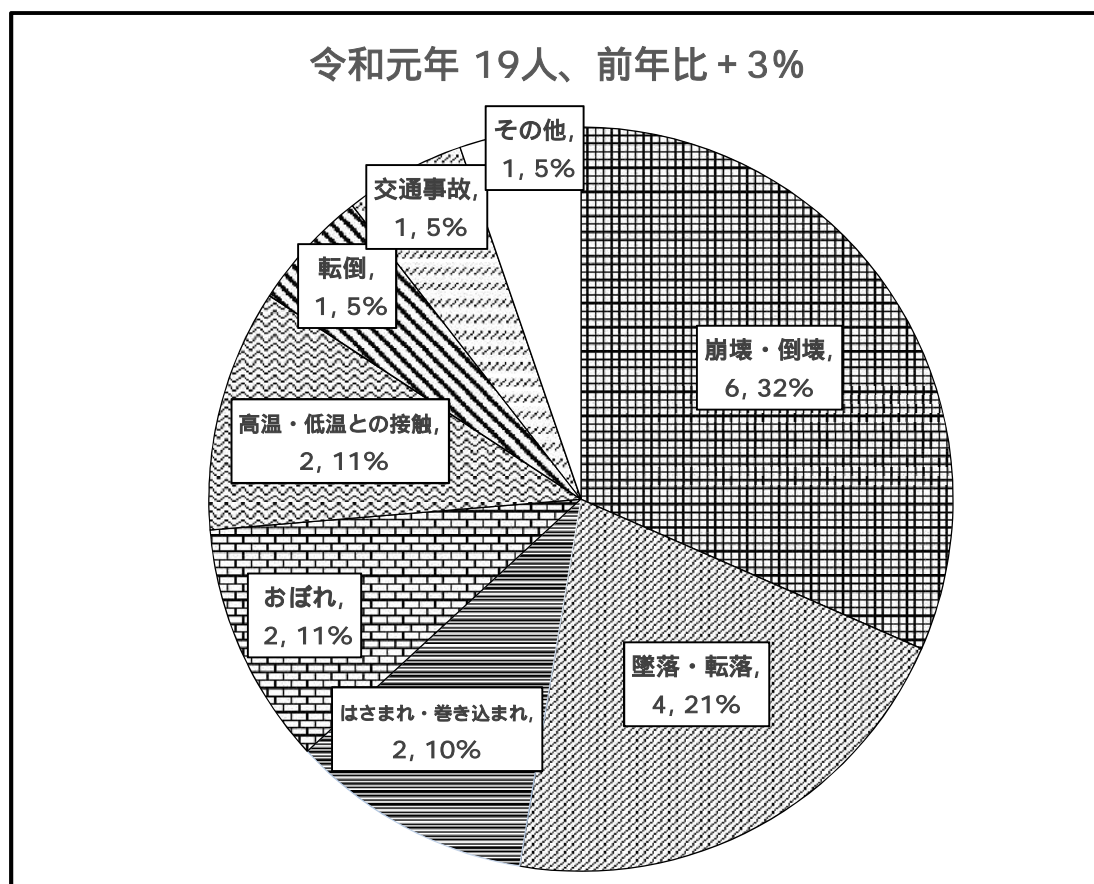
	製造業	建設業	道路貨物運送業	農林業	畜産・水産業	〔その他の業種〕 第三次産業	計
令和元年	1	8	2	3	0	5	19
平成30年	4	9	1	0	0	2	16

- (3) 事故の型別にみると、「倒壊・崩壊」が6人(前年3人)、次いで「墜落・転落」が4人(前年5人)、「はさまれ・巻き込まれ」、「おぼれ」、「高温・低温物との接触」がそれぞれ2人、「転倒」、「交通事故」、「その他」が各1人となっています(表2、図2)。

(表2)事故型別死亡災害発生状況

事故の型別	令和元年	平成30年	前年比(人)
崩壊・倒壊	6	3	+3
墜落・転落	4	5	1
はさまれ・巻き込まれ	2	1	+1
おぼれ	2	0	+2
高温・低温物との接触	2	1	+1
転倒	1	0	+1
交通事故	1	1	±0
その他	1	5	4
合計	19	16	+3

(図2)事故型別死亡災害発生の割合

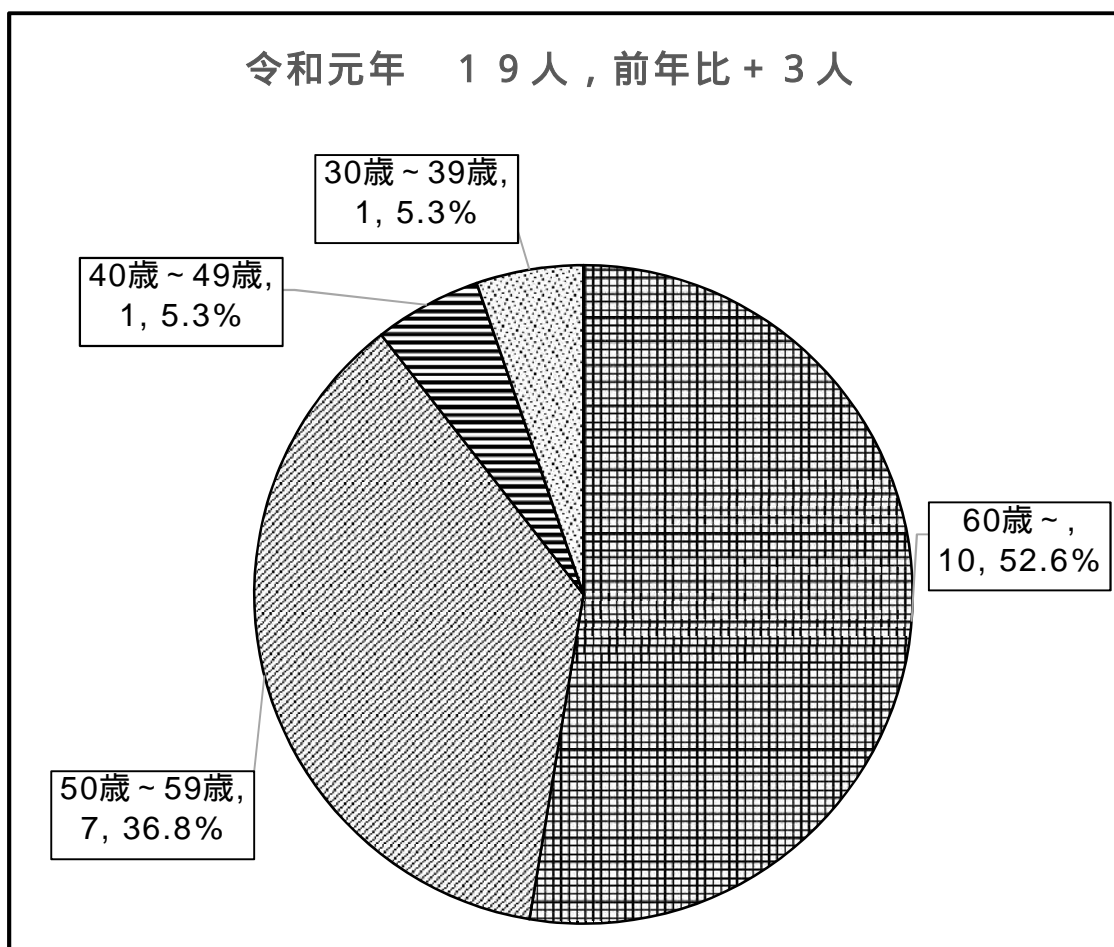


(4) 年齢別にみると、60歳以上が10人となり前年5人の2倍となっています。次いで、50歳～59歳が7人(前年4人)、30歳～39歳と40歳～49歳がそれぞれ1人となっています(表3、図3)。

(表3) 年齢別死亡災害発生状況

年齢別	令和元年	平成30年	前年比(人)
～19歳	0	0	±0
20歳～29歳	0	4	4
30歳～39歳	1	2	1
40歳～49歳	1	1	±0
50歳～59歳	7	4	+3
60歳～	10	5	+5
合計	19	16	+3

(図3) 年齢別死亡災害発生の割合

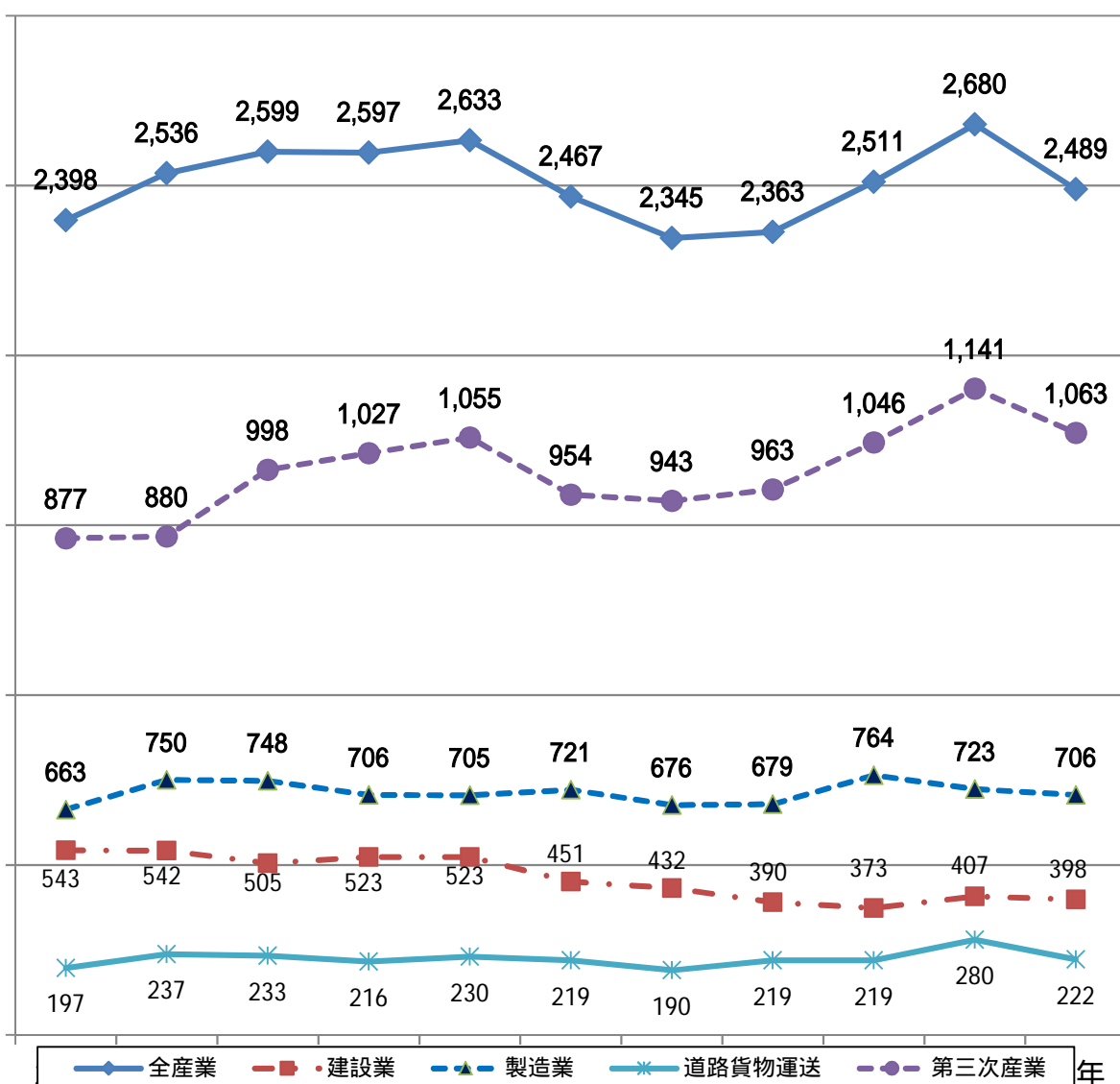


2 令和元年における休業4日以上之死傷災害発生状況

- (1) 令和元年(平成31年1月から令和元年12月まで)の労働災害での休業4日以上之死傷者数は2,489人で、前年と比較して191人(7.1%)減少となりました(図4)。
- (2) 業種別にみると、第三次産業(その他の事業)が1,063人(42.7%)と最も多くを占め、次いで、製造業が706人(28.4%)、建設業が398人(16.0%)、道路貨物運送業が222人(8.9%)となっています(図4)。

(図4) 休業4日以上之死傷災害の推移

単位:(人)



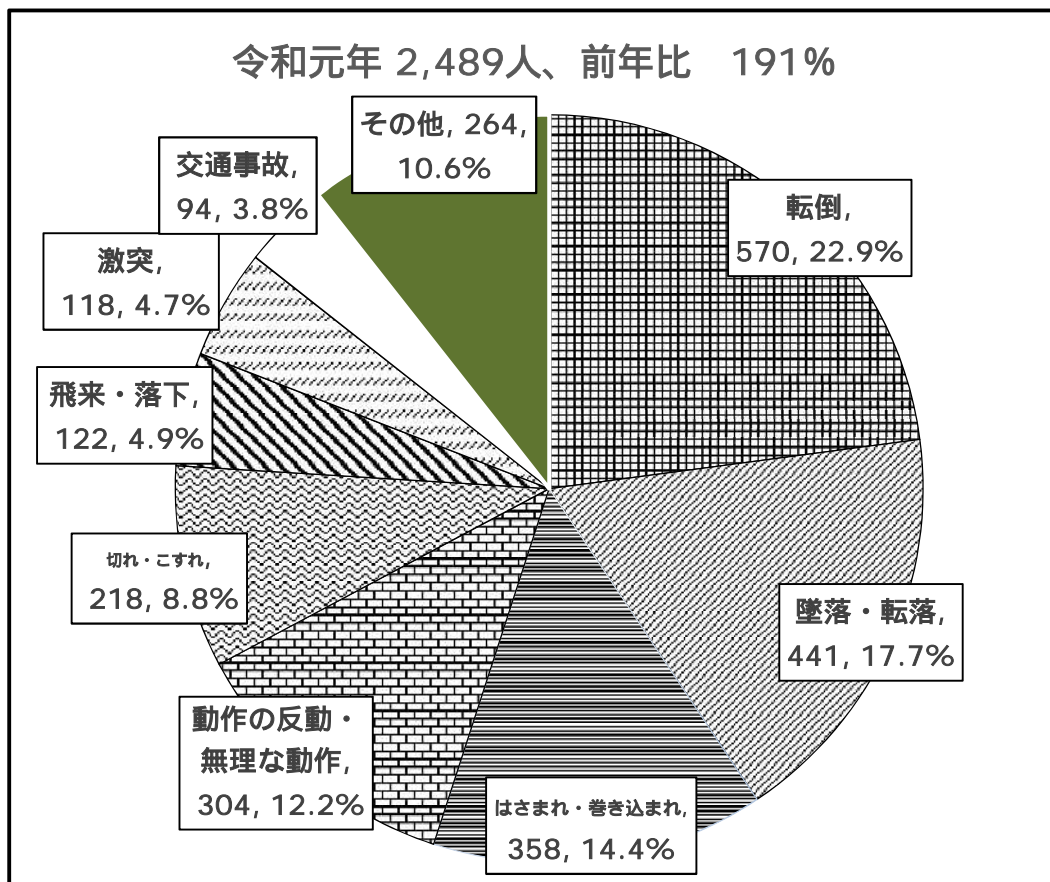
- (3) 事故の型別にみると、「転倒」の570人が最も多く全体の22.9%を占めています。次いで「墜落・転落」が441人(17.7%)、「はさまれ・巻き込まれ」が358人(14.4%)となって

います。また、転倒災害は、平成30年(769人)に比べて199人(25.8%)の大幅な減少
 となっています(表4、図5)。

(表4) 主な事故型別死傷災害発生状況

	令和元年	平成30年	前年比(人)
全産業	2,489	2,680	191
事故の型別	令和元年	平成30年	前年比(人)
転倒	570	769	199
墜落・転落	441	447	6
はさまれ・巻き込まれ	358	382	24
動作の反動・無理な動作	304	284	+ 20
切れ・こすれ	218	173	+ 45
飛来・落下	122	125	3
激突	118	101	+ 17
交通事故	94	137	43

(図5) 事故型別死傷災害発生の割合



(4) 年齢別にみると、50歳～59歳が638人(前年688人)と最も多く、死傷者全体の25.6%を占めています。また、60歳以上は625人(前年660人)で全体の25.1%であり、50歳以上の合計は、死傷者全体の半数以上を占めています。また、40歳～49歳が502人(前年575人)、30歳～39歳が365人(前年410人)、20歳～29歳が308人(前年307人)、19歳以下が51人(前年40人)となっています(表5、図6)。

(表5) 年齢別死傷災害発生状況

年齢別	令和元年	平成30年	前年比(人)
～19歳	51	40	+11
20歳～29歳	308	307	+1
30歳～39歳	365	410	45
40歳～49歳	502	575	73
50歳～59歳	638	688	50
60歳～	625	660	35
合計	2,489	2,680	191

(図6) 年齢別死傷災害発生の割合

